

11月議会報告特集

村井知事6期目  
スタートに、  
各会派から

# 厳しい意見続出



新規就農者支援事業等視察 福島県(11/14)



クマ被害対策学習会(第一次産業活性化議連、11/27)

**マイナカード  
非保持者を  
置き去りにするな**

県の「デジタル身分証」アプリは、マイナンバーカード保持(取得は任意)が前提のため、非保持者が不公平な現状の改善を求めています。今般、国の「重点支援地方交付金」を財源とする物価高対策に「みやぎポイント」のシステムを活用しようとする市町村も出てきています。現状のまま、各市町村事業にまでマイナカード非保持者置き去りのシステムが拡大されていくことは、矛盾を広げるだけだと重ねて指摘し

**現場とかみ合わない  
防災アプリ**

総額30億円に迫る県費を投入しポイント付与による誘導で登録者を増やしてきた「みやぎ防災」アプリ。しかし7月末のカムチャツカ半島周辺地震時に避難所を開設した13市町のうち活用は2町のみ。現場の実情や声を伝え、「現状では行政に対する信頼関係を損ないかねない事態」と指摘。システムに関わる県のアウンスの改善や、現場の実態に沿う対応を求めました。



個別避難計画・防災アプリヒアリング 塩竈市(11/19)

日本共産党  
県議団ニュース

2026年1月 NO.165

発行：日本共産党宮城県議員団  
(控 室) TEL 022(211)3523  
FAX 022(268)6093  
E-mail: info@jcpmk.jp  
web: www.jcpmk.jp/

政治会長

幹事長

団 長

ふなやま由美  
(仙台太白)  
環境福祉委員会  
クマ・鳥獣被害対策調査特別委員会

藤原益榮  
(多賀城・七ヶ浜)  
建設企業委員会  
地域交通対策調査特別委員会

金田もとる  
(仙台青葉)  
総務企画委員会  
大震災復興調査特別委員会

天下みゆき  
(塩 釜)  
文教警察委員会  
県民所得向上対策調査特別委員会

三浦一敏  
(石巻・牡鹿)  
農林水産委員会  
子ども・若者支援対策調査特別委員会

## 三浦一敏

### これでいいのか！ 宮城の農林水産業



桃生・河北地区の北方土地改良区には2か所の排水機場があります。電気料金などの水利施設の県負担が十数年1%になったままで、石巻市と農家負担は65・5%になっています。他の水利施設の県負担は25%であり、「知事この問題あなたの権限で直しなさいよ」と強く是正を迫りました。

11月の農林水産の緊急経済対策として酒造会社、27社の原料米値上げ補助、園芸施設の燃料費高騰対策、畜産農家の

の餌代補助などを計上。また、新規事業として水産加工業者に対する原材料の値上がり分への支援や加工資機材導入経費が予算措置されました。コメの収穫量や1等米が、なぜ岩手県より下回ったままなのか？ 宮城では高温耐性品種の開発が遅れており、古川農業試験場の予算と体制を抜本的に強めるべきと指摘。農政部長は「新年度に向けて努力したい」と回答しました。



## 天下みゆき

### 水産加工業者に寄り添った 支援を求める



11月議会で確認された「水産加工原料価格高騰対策事業」は、物価高騰や海洋環境の変化による水揚げ魚種の変化の影響で、原材料不足や価格高騰に直面している水産加工業者を支援するもので、以下2つの事業があります。

- ①加工原料転換を図る取組を支援する事業―補助上限500万円、補助率1/2以内で、旅費や研究開発費、加工資機材等導入経費などを補助。
- ②加工原材料の価格上昇分の

1/2以内、上限100万円を補助。令和7年度と6年度の決算書等の原材料仕入れに関する実績をもとに判断する。加工原料転換についてセミナーの開催や企業訪問等も含めた情報提供を行うこと、申請書は簡便な様式とすること、県内の全ての水産加工業者に周知することなど、寄り添った支援を求めました。



## 金田もとる

### 中小企業の賃上げに 直接支援を求めます



最低賃金の引き上げをめぐって、今年、改定額の発効日を遅らせるという新たな問題も発生しています。最長、来年3月31日まで発効を遅らせる県もあり、これでは上積み効果も半減です。国による現状の「業務改善等助成金」や「賃上げ減税」といった、設備投資やDXへの助成や減税は、中小企業・小規模事業者への効果的な賃上げ支援にはなっていない。

国が直接支援策の実施に踏み出さない中で、岩手県は今年で3年連続、徳島・奈良・群馬・茨城も県独自に直接支援策を講じ、2025年度の最賃引上げへの対応として京都府が、そして秋田や福島、山形でも直接支援策を打ち出しています。一般質問で宮城でも是非に!! と重ねて求めましたが、県の回答は後ろ向きのみです。



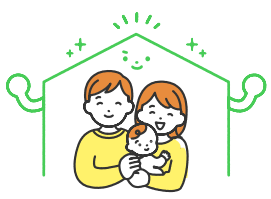
## 藤原益栄

### 質問実り、 住宅耐震化助成が拡充



12月15日の建設企業常任委員会で県は、木造住宅耐震化改修への助成について「来年度から2000年以前建築の住宅へ拡大する」と表明しました。これまでは、1981年以前建築の木造住宅に限定していました。

この課題について私は、2024年6月と12月の2度にわたり一般質問で取り上げていました。それだけに大変嬉しく思います。議会最終日の17日、議員発議で県議の期末手当（12月）



## ふなやま由美

### 物価高から命と暮らしを まもる県政に全力



長引く物価高騰と低すぎる診療報酬や公定価格のために病院、福祉施設等は深刻な経営難に直面しています。私は現場の声を届けながら、「命の砦を守れ」と支援策を繰り返し求めてきました。今議会で国の物価高騰対策の財源を活用し、医療や介護、福祉施設等への食料や水光熱費のかかり増し経費を助成するための補正予算（31億5300万円）が計上されました。前年度より金額が増額されたことは前進ですが、国の

診療報酬引き上げなど根本から命をまもる政治への転換が必要です。また、市町村が行う低所得世帯への灯油代などの支援（1世帯8000円）、ひとり親世帯（1世帯1万円）の支援制度も実現しました。引き続き暮らしを支える県政のためにがんばります。



## 第398回 宮城県議会について

第398回定例会（11/27〜12/17）で県議団は、議案45件中39件に賛成、6件に反対しました。

「補正予算」2件では、「みやぎポイント」事業はマイナカード非保持の県民を置き去りにする不公平が拡大すること、広域防災拠点事業は立地の安全性や一企業への移転補償が莫大すぎるのが問題であると指摘し反対しました。多くの必要な予算に反対する立場ではありません。知事など特別職ならびに議員の期末手当を引上げる条例案には、藤原議員上述のとおり理由で反対。県民負担など考慮し「みやぎ環境税」3度目の延長にも反対しました。また、教員給与特別措置法

にもとづく条例案の内容では、教員の長時間労働は正としないとして反対しました。残業代を認める制度に改定し、教員の基礎定数を増やすことが必要です。本会議に提案された意見書案3件「脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書」「インターネット上の誹謗中傷対策の強化を求める意見書」「幼児教育の充実及び私立幼稚園・認定こども園への支援拡充を求める意見書」は全会一致で可決。一方、当会派が政調会長会議に提案していた「インボイス制度廃止と「2割特例」「8割控除」の継続を求める意見書」案は自民、公明、維新、21世紀クラブが反対し不調となりました。